

令和6年 第3回建設技術研究開発評価委員会 <議事要旨>

日 時：令和6年5月8日（水）14:00～17:00

場 所：Web 会議

議 事：

- ・総合技術開発プロジェクトについて
- ・事前評価「カーボンニュートラルに資する新技術の導入促進のための研究開発」

配付資料：

資料1 総合技術開発プロジェクトについて

資料2 カーボンニュートラルに資する新技術の導入促進のための研究開発

議事要旨：

令和7年度の新規要求課題候補（1件）について、事前評価を実施するため、外部有識者会議を開催した。委員の主な意見は下記の通り。

○カーボンニュートラルに資する新技術の導入促進のための研究開発

- ・価格競争が基本の公共工事において、発注者は CO2 排出量が少ないものの割高な場合に CN 新技術を導入しにくい。CN 新技術の導入促進するためには、ライフサイクル CO2 排出量を価格・技術力等と同列に評価可能な評価法の開発が必要不可欠。
- ・既存の技術基準等において、CN 新技術の適用が想定されていない場合、技術基準等に適合するか、または要求性能等を満足するか等を個別に検証しなければ、CN 新技術が使えないことから研究開発の必要性が高い。
- ・建設業における CO2 排出量の削減を目指す本研究開発について、土木・建築分野の調査・研究を横断的に所掌し、効率的な研究を実施できる体制を有している国土技術政策総合研究所が実施することは妥当であると考え。
- ・建設業（土木・建築）の CO2 排出量割合は、全体の1割強を占めると推定されており、カーボンニュートラル実現に対する建設業（土木・建築）の CO2 排出量の削減効果は大きい。
- ・公共工事における CN 新技術の評価基準の策定等に反映されることで、CN 新技術導入のインセンティブとして有効性が高い。
- ・他機関でも類似した研究開発が行われていることから、他の研究機関との連携や大学などの学術機関との連携についても検討されたい。
- ・入札段階で新技術をどのように評価して導入を図るのかまで踏み込むべきである。
- ・地球温暖化ガス排出量の算定値は、測定可能かつ報告可能かつ検証可能であることが求められるが、計画ではその実現方法について触れられていないため、その観点での検討が必要である。